備前市事務事業評価シート

（平成22年度事業）

事業の概要

事業開始年度			平成１２年度
総合計画	大項目	基本目標	05 住民主体の協働のまちづくり
	中項目	基本施策	01 住民主体で進めるまちづくり
	小項目	施策	02 コミュニティ　コミュニテイ活動の推進
事務事業名			03 コミュニテイ施設整備事業

根拠法令・例規等		過疎計画、新市まちづくり計画
問合先	担当課（室）	日生総合支所　窓口管理課
	職・氏名	主査　北川竜介
	電話	0869-72-1104
このシート作成に要した時間		4.0 時間

事業の目的

対象（誰・何に対して）	日生地域のコミュニティ施設保有地区
目的（何のために）	良好な生活環境と心豊かな地域づくりを目指し、コミュニティ活動を推進するために施設の整備と維持管理を図る。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	地区住民の避難場所として、また地域コミュニティ活動の拠点整備を図った。

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
地区集会所整備事業	コミュニティ活動推進の拠点施設として整備 ・竹ノ内、中日生会館（15～16）　・川向会館（17～18）　・梅灘会館（18） ・東新田会館（19）　・大西会館（20）　・スワ南会館（21）	◎
地区集会所維持管理事業	コミュニティ活動推進の拠点施設として整備した施設の維持補修	○

事業費等

決算額		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績
事業費	直接事業費	千円	31,568	26,155	2,795
	必要人員　人件費	千円	0.29人　2,254	0.34人　2,920	0.09人　835
	事業費計	千円	33,822	29,075	3,630
財源	国県支出金	千円			
	受益者負担	千円	5,007	4,587	1,361
	繰入金	千円			
	市債	千円	25,900	19,300	
	その他（　）	千円			
	一般財源	千円	2,915	5,188	2,269
受益者負担比率		%	14.8%	15.8%	37.5%

結果指標

結果指標名	単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績
結果指標量	説明 事業	8	9	4
対前年比	%		112.5%	44.4%
活動コスト	円	33,822	29,075	3,630
単位当たりコスト	円	4,228	3,231	908

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性を評価

事業の成果

成果指標名	年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度目標値
会館整備（維持管理）率	目標値（A）	8	9	4	4
	実績値（B）	8	9	4	到達目標値
	達成率（B/A）	100.00%	100.00%	100.00%	4

成果指標設定の考え方・式や説明

平成12年度から年次的に建て替えと新築による整備を実施しており、平成21年度までの累計を9件としていたので、累計件数／9×100とし、整備状況を示していた。新築等の整備事業は平成21年度をもって終結しているため、平成22年度からは各地区から要望された整備（修繕等）件数と対応出来た件数により指標を設定、算出する。

事務事業の評価

妥当性の評価

- 市の関与の妥当性
  - ☐ 市が実施するよう法令で義務づけられている
  - ☐ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
  - ☐ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
  - ☐ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
  - ☐ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
  - ☑ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
  - ☐ 事業開始当初の目的から変化してきている
  - ☐ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
  - ☑ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある
- 市民ニーズ
  - ☑ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価 <A～E>：**B**

効率性の評価

- コスト手段
  - ☑ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
  - ☐ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
  - ☐ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
  - ☑ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
  - ☑ 受益者負担率は適正である
  - ☐ 受益者負担率を見直す余地がある
  - ☐ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
  - ☐ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
  - ☐ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価 <A～E>：**C**

有効性の評価

- 目的達成度
  - ☑ 成果指標の設定は適切である
  - ☑ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
  - ☐ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
  - ☐ 成果指標達成率は80%未満となっている
  - ☐ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- 市民参画度
  - ☐ 法定事務　・　内部管理事務　であり成果は求めにくい
  - ☐ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
  - ☐ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価 <A～E>：**C**

進行年度（H23年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○	○				○

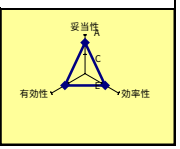
説明

平成21年度をもって新築等の整備事業としては終結しているが、引き続き維持管理等の整備は必要であり、毎年整備要望が出され、必要性と緊急性を勘案し予算要求を行う必要がある。相当な老朽化が見受けられる施設もあり、大規模改修や施設の利用状況についても調査を行い、施設の必要性自体を見直す必要もある。

総合評価

過疎計画、新市まちづくり計画に基づき、町内会等との調整を行いながら計画の実施に努め、平成21年度で新築等の整備事業は終結した。地域の重要なコミュニティ施設として必要な維持管理事業は引き続き実施する必要がある。

評価区分 <A～E>：**C**



平成23年度の方向性 及び 取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○	○				

取組目標

各地区から要望されている整備（修繕等）を早急な時期に実施すると共に、各施設の利用状況や老朽化の調査と今後の整備方法、運用方法について検証を行い、管理団体（町内会）に報告する。